

令和7年度 農地中間管理事業活動方針

公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団は、平成26年3月に県知事から農地中間管理機構の指定を受け、農業経営の規模の拡大、集約化及び新たな担い手の育成を進め、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的とする農地中間管理事業に積極的に取り組んできた。

令和7年度は地域計画の達成を重点に、県、市町村、農業委員会、農業団体等との緊密な連携のもと、各種施策と連動し、担い手への農地集積・集約化を着実に進める。

1 岡山県の基本方針

岡山県農地中間管理事業の推進に関する基本方針（R5.7 岡山県策定）

基本的な方向

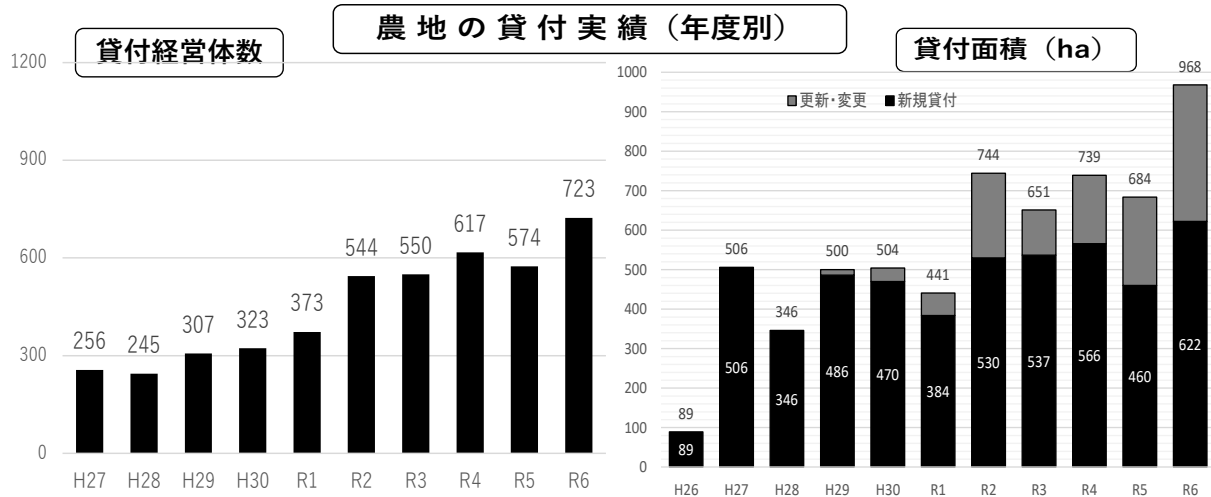
- ① 農業者が自立した経営を通じて所得増大を図り、将来にわたり成長し続ける、魅力ある農業の実現に向け、機構を担い手への農地集積・集約化を進める中核的な事業体として位置付け、最大限に活用することで、生産性の向上を図る。
- ② 市町村等と連携し、地域農業の将来像である地域計画の取組を支援するとともに、地域計画を核として、農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化を進める。

R5年度担い手への農地集積率 岡山県27.5%、全国60.4%

2 令和7年度貸付目標面積 2,000ha （R6年度目標750ha）

3 農地の貸付の状況（令和7年2月現在）

年度	貸付先（経営体数）			貸付面積				新規貸付
		個人	法人	個人	法人			
					個別	集落		
H26	74	46	28	89ha	28ha	17ha	44ha	89ha
H27	256	180	76	506ha	156ha	72ha	278ha	506ha
H28	245	180	65	346ha	154ha	50ha	142ha	346ha
H29	307	228	79	500ha	180ha	130ha	190ha	486ha
H30	323	238	85	504ha	196ha	161ha	148ha	470ha
R 1	373	273	100	441ha	220ha	145ha	77ha	384ha
R 2	544	421	123	744ha	354ha	321ha	70ha	530ha
R 3	550	421	129	651ha	303ha	232ha	115ha	537ha
R 4	617	488	129	739ha	402ha	263ha	74ha	566ha
R 5	574	454	120	684ha	326ha	309ha	50ha	460ha
R 6	723	578	145	968ha	427ha	432ha	109ha	622ha
R6年度末	1,843	1,584	259	4,588ha	1,933ha	1,581ha	1,075ha	-



4 令和7年度推進活動(令和6年度実績)

(1) 基盤法等の改正への対応

- ① 地域計画への重点化
- ② 円滑な実施体制、事務の効率化等の推進
- ③ 市町村担当者、農業委員会研修会等の実施

(2) 県・農業会議・市町村・農業委員会・JA・土地改良区等関係機関との連携

- ① 連携会議や研修会等での情報交換
- ② 地域計画の協議・策定・見直しに向けての協力、支援(取組267地域)
- ③ 農業委員会の最適化活動への支援
- ④ 集落営農組織の法人化(95法人うち新規3)による集積の推進
- ⑤ 市町村、農業委員会との連携による遊休農地解消の取組

(3) 周知と理解の促進

- ① 広報媒体等を活用し、制度を周知(リーフレット3万部)
- ② 集落座談会や農家訪問による丁寧な説明

(4) 担い手農業者への働きかけ

- ① 担い手訪問や担い手組織との意見交換による推進
- ② 農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への切替え(36.7ha)

(5) 農地整備事業との連携

- ① ほ場整備完了地区での機構活用による集積・集約化
- ② 区画の拡大など耕作条件の改善による担い手への集積(瀬戸内市)

(6) 産地振興や担い手対策との連動による推進

- ① 「研修ほ場事業」(もも0.7ha、ぶどう0.7ha)と連動し、就農希望者への農地確保を支援
- ② 「Next 産地づくり」や広域型農地集積推進事業等の活用
- ③ 農業参入企業への情報提供(東京、大阪農業参入フェアでのPR)

(7) 農地売買等事業

- ① 農地の売買を通じて認定農業者等の規模拡大を促進(35.9ha)